



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川端 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営戦略本部長 (氏名) 平山公之 (TEL) 048-601-3700
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ※		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	183,056	△6.0	7,353	△34.6	4,515	△58.9	2,079	△73.1	2,094	△69.5
2017年3月期	194,841	△9.9	11,241	2.5	10,992	4.7	7,727	△0.2	6,859	100.2

	基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 調整後営業利益率
	円 銭	%	%	%
2018年3月期	7.38	4.7	3.5	4.0
2017年3月期	27.42	19.0	8.4	5.8

※ 当社は、親会社の日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標である「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	126,755	45,104	44,921	35.4	159.40
2017年3月期	129,413	43,864	43,709	33.8	155.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	8,328	△4,811	△1,826	20,376
2017年3月期	19,964	△9,003	△6,632	18,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	3.00	3.00	845	10.9	2.1
2018年3月期	—	—	—	2.00	2.00	563	27.1	1.3
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△9.9	3,000	△59.2	2,400	△46.8	1,700	△18.2	6.03

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	115,634	△14.5	671	△83.0	1,649	△66.1	972	△76.2
2017年3月期	135,254	△9.9	3,941	19.1	4,866	23.7	4,085	25.9

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2018年3月期	3.45
2017年3月期	14.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	94,210	29,650	31.5	105.21
2017年3月期	99,273	30,227	30.4	107.25

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移するなか、企業収益及び雇用・所得環境が改善したことから、緩やかな景気回復が続きました。

海外におきましても、地政学リスクによる先行きの不透明さがありましたものの、中国において持ち直しの動きが見られ、また米国・欧州において個人消費の増加等があったことから、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、日本国内の自動車販売は、完成車検査問題等の影響により、乗用車販売が減少したものの、新型の軽自動車販売が好調だったことから2年連続の前年比プラスとなりました。また、世界全体の自動車販売は、米国は前年比マイナスとなりましたものの、SUV (Sports Utility Vehicle) や新エネルギー車の販売が好調だった中国をはじめ多くの国で増加いたしました。

また、自動車業界における潮流は、自動運転、EV (Electric Vehicle)、コネクテッド、シェアリング等、新技術によるイノベーションが進行し、大きな変革のうねりのなか、競争環境はグローバルに激化しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、従来から掲げている企業戦略である「車両情報システムソリューションプロバイダー」の実現に向け、「事業ポートフォリオの変革」「グローバル市場でのビジネス拡大」「事業構造改革の推進」を戦略の柱として、「成長分野、地域への事業・経営リソースのシフト」「販売・生産拠点の再編」「グループ要員の合理化」などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、アジア・豪州でのOEM (相手先ブランドによる生産) 製品の売上伸張が顕著でありましたものの、日本、米州におけるOEM製品の売上減少により、売上収益は1,830億56百万円と前期比6.0%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費及び変動費の低減活動を継続的に推進いたしましたものの、売上減収により、調整後営業利益は73億53百万円と前期比34.6%の減益となりました。年度を通じて実行した事業構造改革による関連費用25億21百万円の計上もあり、営業利益は47億92百万円と前期比57.8%の減益となりました。税引前当期利益は45億15百万円と前期比58.9%の減益、親会社株主に帰属する当期利益は20億79百万円と前期比73.1%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内においては、完成車検査問題等の影響により、OEM製品の売上が減少し、当セグメントの売上収益は576億53百万円と前期比18.1%の減収となりました。損益面につきましては、全社をあげた固定費及び原価の低減活動を推進いたしましたが、減収影響を補うことが出来ず、調整後営業利益は前期比42億2百万円悪化し、11億32百万円となり、また、年度を通じて実行した事業構造改革による関連費用16億96百万円の計上により、前期比61億87百万円悪化し、5億96百万円の営業損失となりました。

(米州)

米国での自動車販売が前年を下回っている市場環境下において、特に当社製品の搭載率の高い乗用車販売が大きく減少したことから、当セグメントの売上収益は805億80百万円と前期比8.1%の減収となりました。損益面につきましては、固定費低減、変動費改善等により、調整後営業利益は25億82百万円と前期比7.6%の増益となりました。営業利益におきましては、拠点集約等の事業構造改革を実行し2億38百万円の費用計上により、23億81百万円と前期比0.04%の微減となりました。

(欧州)

欧州では、好調な自動車販売を背景にOEM製品の売上増加により、当セグメントの売上収益は136億35百万円と前期比2.3%の増収となりました。損益面につきましては、調整後営業利益は2億17百万円と前期比31.9%の減益となり、また、年度を通じて実行した事業構造改革による関連費用4億63百万円の計上により、前期比4億10百万円悪化し、1億90百万円の営業損失となりました。

(アジア・豪州)

中国での民族系カーメーカー向け事業の拡大、アジア諸国のOEM製品の売上回復もあり、当セグメントの売上収益は311億86百万円と前期比32.8%の増収となりました。損益面につきましては、調整後営業利益は31億62百万円と前期比0.4%の増益となりましたが、年度を通じて実行した事業構造改革による関連費用1億23百万円の計上により、営業利益は29億47百万円と前期比7.7%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
当期為替レート	米ドル	約111円	約111円	約113円	約108円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円	約133円
前期(参考)	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,267億55百万円であり、前連結会計年度末より26億58百万円減少いたしました。このうち、流動資産につきましては767億81百万円であり、前連結会計年度末より36億65百万円増加いたしました。前連結会計年度末より現金及び現金同等物が16億13百万円増加、また、売上債権が27億98百万円増加、棚卸資産は9億34百万円減少しております。非流動資産は499億73百万円であり、前連結会計年度末より63億23百万円減少いたしました。主に、無形資産、有価証券の減少によるものです。

負債につきましては、816億50百万円であり、前連結会計年度末より38億98百万円減少いたしました。主に買入債務、未払費用等、流動負債の減少によるものです。

親会社株主持分につきましては、449億21百万円であり、前連結会計年度末より12億11百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、203億76百万円(前連結会計年度末残高は187億63百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加及び買入債務の減少がありましたものの、当期利益、減価償却費及び無形資産償却費等の計上により、83億28百万円の収入(前連結会計年度は199億64百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、有価証券及びその他の金融資産の売却による収入等により、48億11百万円の支出(前連結会計年度は90億3百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により18億26百万円の支出(前連結会計年度は66億32百万円の支出)となりました。

2017年9月にシンジケート方式により、タームローン90億円を組成いたしました。また、2018年2月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社株主持分比率 (%)	21.0	26.9	28.8	33.8	35.4
時価ベースの親会社株主持分比率 (%)	36.9	72.1	75.3	100.0	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	359.0	272.3	184.3	154.3	365.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	33.5	54.5	68.9	29.5

*親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

*時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。
 4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

(4) 今後の見通し

① 連結業績予想

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル107円、1ユーロ130円を前提としております。

次期連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

売上収益	1,650億円
調整後営業利益	30億円
税引前当期利益	24億円
親会社株主に帰属する当期利益	17億円

② 剰余金の配当等の決定に関する方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、今後の事業ポートフォリオ変革のための新技術・新製品開発への積極的な投資や財務体質の健全性の維持・強化のために有効に活用して企業価値の向上に努めます。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、2018年5月8日開催の取締役会で1株当たり金2円の配当を実施する決議を予定しております。次期の配当につきましては、連結及び個別業績や財務状況を総合的に勘案して決定することとしております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル化への対応を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,763	20,376
売上債権	29,231	32,030
未収入金	1,712	1,424
棚卸資産	20,494	19,559
その他の金融資産	522	1,149
その他の流動資産	2,391	2,239
流動資産合計	73,116	76,781
非流動資産		
有形固定資産	24,153	23,774
無形資産	24,609	20,251
持分法で会計処理されている投資	1,305	1,313
有価証券及びその他の金融資産	1,998	789
繰延税金資産	3,030	2,414
その他の非流動資産	1,198	1,430
非流動資産合計	56,297	49,973
資産の部合計	129,413	126,755

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	239	261
償還期長期債務	9,663	6,257
買入債務	23,891	22,324
未払金	7,381	6,211
その他の金融負債	185	135
未払費用	9,681	7,958
未払法人所得税	1,458	1,633
引当金	609	2,563
その他の流動負債	393	434
流動負債合計	53,504	47,779
非流動負債		
長期債務	20,893	23,946
その他の金融負債	1,908	1,291
退職給付に係る負債	8,620	8,035
引当金	401	411
その他の非流動負債	220	186
非流動負債合計	32,044	33,871
負債の部合計	85,548	81,650
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	20,346	20,346
利益剰余金	21,260	23,102
その他の包括利益累計額	2,256	1,635
自己株式	△154	△162
親会社株主持分合計	43,709	44,921
非支配持分	154	182
資本の部合計	43,864	45,104
負債・資本の部合計	129,413	126,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	194,841	183,056
売上原価	158,477	151,443
売上総利益	36,364	31,613
販売費及び一般管理費	25,123	24,259
調整後営業利益	11,241	7,353
その他の収益	538	512
その他の費用	412	3,073
営業利益	11,367	4,792
金融収益	169	188
金融費用	782	497
持分法による投資利益	238	32
税引前当期利益	10,992	4,515
法人所得税費用	3,255	2,420
当期利益	7,736	2,095
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	7,727	2,079
非支配持分	8	15
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：	27.42円	7.38円

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	7,736	2,095
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	82	△83
確定給付制度の再測定	154	△302
純損益に組み替えられない項目合計	237	△386
純損益に組み替えられる可能性がある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△991	309
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	7	△4
持分法のその他の包括利益	△129	79
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△1,113	385
その他の包括利益合計	△876	△0
当期包括利益	6,859	2,094
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	6,871	2,066
非支配持分	△11	27

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	14,124	3,366	△148	37,688	166	37,855
変動額							
当期利益		7,727			7,727	8	7,736
その他の包括利益			△855		△855	△20	△876
当期包括利益合計		7,727	△855		6,871	△11	6,859
親会社株主に対する配当金		△845			△845		△845
自己株式の取得				△5	△5		△5
利益剰余金への振替		253	△253		—		—
変動額合計	—	7,135	△1,109	△5	6,020	△11	6,008
期末残高	20,346	21,260	2,256	△154	43,709	154	43,864

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	20,346	21,260	2,256	△154	43,709	154	43,864
変動額							
当期利益		2,079			2,079	15	2,095
その他の包括利益			△13		△13	12	△0
当期包括利益合計		2,079	△13		2,066	27	2,094
親会社株主に対する配当金		△845			△845		△845
自己株式の取得				△8	△8		△8
利益剰余金への振替		608	△608		—		—
変動額合計	—	1,842	△621	△8	1,211	27	1,239
期末残高	20,346	23,102	1,635	△162	44,921	182	45,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	7,736	2,095
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	11,429	11,273
減損損失	—	156
法人所得税費用	3,255	2,420
持分法による投資利益	△238	△32
金融収益及び金融費用	613	309
固定資産売却等損益	50	100
売上債権の増減	852	△3,695
棚卸資産の増減	1,949	435
買入債務の増減	△1,685	△1,021
引当金の増減	13	1,994
退職給付に係る負債の増減	△424	△835
その他	△544	△3,024
小計	23,006	10,176
利息の受取	111	162
配当金の受取	115	129
利息の支払	△289	△281
法人所得税の支払	△2,980	△1,858
営業活動に関するキャッシュ・フロー	19,964	8,328
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,884	△3,025
無形資産の取得	△6,776	△3,257
有形固定資産の売却	57	273
有価証券及びその他の金融資産の取得	△107	△14
有価証券及びその他の金融資産の売却	649	1,140
その他	57	72
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△9,003	△4,811
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達	—	23,600
長期借入債務の償還	△5,787	△24,576
配当金の支払	△845	△845
未払配当金の増減	6	4
自己株式の取得	△5	△8
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,632	△1,826
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	108	△76
現金及び現金同等物の増減	4,437	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	14,326	18,763
現金及び現金同等物の期末残高	18,763	20,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー、ロシア)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	70,368	87,658	13,331	23,482	194,841	—	194,841
セグメント間の売上収益	67,778	3,261	3,269	49,331	123,640	△123,640	—
計	138,146	90,920	16,601	72,814	318,482	△123,640	194,841
調整後営業利益	5,334	2,398	318	3,149	11,202	38	11,241
セグメント利益	5,591	2,382	219	3,193	11,386	△19	11,367
金融収益	—	—	—	—	—	—	169
金融費用	—	—	—	—	—	—	782
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	238
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	10,992
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	3,255
当期利益	—	—	—	—	—	—	7,736

(注) セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額△19百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	57,653	80,580	13,635	31,186	183,056	—	183,056
セグメント間の売上収益	61,230	1,753	3,893	48,347	115,225	△115,225	—
計	118,884	82,333	17,529	79,534	298,282	△115,225	183,056
調整後営業利益	1,132	2,582	217	3,162	7,093	259	7,353
セグメント利益又は損失(△)	△596	2,381	△190	2,947	4,541	251	4,792
金融収益	—	—	—	—	—	—	188
金融費用	—	—	—	—	—	—	497
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	32
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	4,515
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,420
当期利益	—	—	—	—	—	—	2,095

(注) セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額251百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	281,854,543株	281,833,539株
親会社株主に帰属する当期利益	7,727百万円	2,079百万円
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	27.42円	7.38円

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(2018年6月22日付退任予定)

社外取締役 黒田 重雄

社外取締役 山ノ川 孝二